

危機管理安全局

【款：総務費 項：総務管理費 目：一般管理費】

- (1) **交通安全推進事業費** 2,832  
 主要 (2,640)  
 No. 54 交通安全を推進するため、幼児・児童や高齢者向けの交通安全教室等を開催するとともに、自転車関連事故マップを活用した交通安全指導等の各種施策を実施し、交通ルールの習得や交通マナーの向上を図る。令和4年度からは、マナー改善や事故防止の観点から「歩きスマホ」に関する防止策を実施する。



《交通安全教室実績の推移》

	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度 (12月末現在)
実施回数(回)	243	224	197	169	154
参加人数(人)	19,028	18,516	16,922	8,917	11,330

- (2) **職員旅費** 58  
 職員の出張旅費 (60)
- (3) **自転車のまちづくり推進事業費** 1,314  
 尼崎市自転車のまちづくり推進計画に基づき各種施策を総合的かつ計画的に実施し、自転車の活用により、にぎわい、健康で環境にやさしいまちづくりを推進する。 (675)
- (4) **交通安全協会補助金** 576  
 交通安全意識の向上を図るため、交通安全運動団体に補助金を交付する。 (576)

【款：総務費 項：総務管理費 目：市民活動推進費】

- (5) **街頭犯罪防止等事業費** 9,007  
 街頭犯罪や特殊詐欺の認知件数をさらに減少させるため、可動式防犯カメラの設置運用や、防犯カメラ設置補助、職員による青色防犯パトロール、特殊詐欺対策などを犯罪種別に応じて戦略的に取り組んでいく。また、市内の街頭犯罪が減少したことを広く市民に周知し、体感治安の向上を図る。 (9,004)
- (6) **暴力団排除条例関係事業費** 822  
 暴力団と交際しない、暴力団を利用しない等の「尼崎市暴力団排除条例」の趣旨を広く市民等に対して周知することで、市民の安心で平穏な生活の確保及び社会経済活動の健全な発展を目指していく。 (125)
- (7) **犯罪被害者等支援事業費** 2,650  
 尼崎市犯罪被害者等支援条例に基づく各種支援施策を実施するとともに、条例の趣旨を広く市民等へ周知する。 (2,649)

- (8) **防犯協会補助金** 720  
 市内の防犯協会と連携し、市民が安全で安心して暮らせる地域社会を形成するための活動支援を行う。 (720)

- (9) **暴力団排除活動支援基金積立金** 1,713  
 尼崎市暴力団排除活動支援基金条例に基づき、暴力団排除活動等に係る支援を行うため、同基金に積み立てる。 (621)

《基金残高の推移》 (単位：千円)

元末残高	2 末残高	3 末残高	4 積立	4 取崩	4 末残高
1,902	3,618	3,483	1,713	599	4,597

【款：総務費 項：総務管理費 目：防災対策費】

- (10) **防災対策等事業費** 14,714  
 防災総合訓練や非常用物資の備蓄を行うとともに、災害時に発生する膨大な情報を全庁的にリアルタイムで共有できる災害マネジメントシステムの運用などにより、防災体制の充実を図る。 (13,398)

- (11) **新型コロナウイルス感染症対策事業費** 500  
 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、市民等に対し、ホームページやSNS 等での情報発信に加え、コミュニティ連絡板等でのポスター掲示や広報車両により市内を巡回する啓発パトロールなどの感染予防に係る啓発を行う。 (1,000)

- (12) **防災情報通信事業費** 21,380  
 防災行政無線や災害情報電話サービス等の防災情報伝達設備の保守や運用を行う。また、防災行政無線のデジタル化に伴い、アナログの防災ラジオ等に代わる新たな機器として、携帯電話網を活用した防災情報伝達システムを運用し、確実な情報伝達を行うことにより、市民等の円滑な避難行動の支援につなげる。 (90,777)

- (13) **地域の防災力向上事業費** 1,971  
 地域の防災力向上を図るため、「1. 17は忘れない」地域防災訓練や兵庫県が実施する「ひょうご防災リーダー講座」の受講者に対する経費助成を行う。 (794)



また、市政出前講座や地域の訓練等における防災ブック、各種ハザードマップの活用やマイタイムラインの作成などにより、市民等の防災意識の向上などにつなげる。

【款：商工費 項：商工費 目：計量検査費】

(1) 計量検査関係事業費

6,732

商店、工場等において取引又は証明に使用されている特定計量器について、定期検査及び立入検査等を実施することにより、商取引の安全を確保し、消費者に対する不利益の排除を図る。

(6,425)

【款：商工費 項：商工費 目：消費生活センター費】

(2) 消費生活安全推進事業費

1,327

巡回講座等の啓発活動を通じ、悪質業者に騙されない賢い消費者になるための自立を支援するとともに、多重債務を含めた消費生活相談の実施により、被害に遭った消費者を救済する両輪の取組で、消費者の健全な消費生活を支える。

(1,268)

《相談件数の推移》

	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度 (12月末現在)
件数(件)	3,036 (146)	3,418 (141)	3,364 (133)	3,687 (125)	2,583 (107)

※()内の数値は、多重債務等特別相談件数の数値である。

(3) 消費者行政活性化事業費

2,761

地域社会における消費者問題解決力の強化を図るため、くらしのトラブル防止セミナー等の啓発講座などを実施する。また、食品ロス削減に向けた取組、若年者への消費者教育などを推進する。

(2,840)

【款：土木費 項：土木管理費 目：水防費】

(1) 水防システム関係事業費

3,071

避難指示等の発令を的確に行うため、雨量や河川の水位、港湾の潮位等の水防業務に必要なデータを収集するシステムの保守や運用を行う。

(3,098)